

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	ごみ減量対策課 担当課長 鋤柄 雅之		
環境-04	重点事業	ごみ資源化事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	ごみ減量対策課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	廃棄物を適正に処理し、循環型社会の形成を目指すため。
効果	ごみの発生抑制及び減量・資源化が図られることにより、循環型社会が形成される。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・資源物やごみを品目別に分別し資源化を図った。 ・今泉クリーンセンターに配備した自走式コンベアごみ投入検査機により搬入物検査を実施するとともに、事業系ごみの廃棄物発生抑制等啓発指導員を雇用し、事業者訪問等による適正排出の指導を行うことで分別徹底を図った。 ・市民及び事業者から排出された植木剪定材を、委託業者が堆肥化し、生成した堆肥を市民等に配布した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	685,536	743,012	当初予算(千円)	748,153		
	国県支出金		13,140	国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他	324,070	317,032	その他	295,413		
	一般財源	361,466	412,840	一般財源	452,740		
	人員配置数	4.5	4.5	人員配置数	5.0		
	人件費(千円)	35,813	36,511	人件費(千円)	55,796		
事業経費	総事業費(千円)	721,349	779,523	総事業費(千円)	803,949		
	市民1人当りの経費(円)	4,088	4,418	市民1人当りの経費(円)	4,552		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他	見直しの内容	委託する業務内容の見直しを行い適正な資源化や分別の徹底を図るとともに事業の効率化を行う。
	事業内容・予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	入札の実施や資源化事業者の情報収集を図るとともに、事業の効率化などにより、各事業費の削減を目指しているが、適正な資源化を行うためには、一定程度の経費が必要である。	

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>・ごみの資源化業務の経費については、入札の実施や資源化事業者の情報収集を図るとともに、事業の効率化などにより見直しを図っている。一方、第3次一般廃棄物処理基本計画においてゼロ・ウェイストの実現を掲げ、可燃残渣等についても資源化の対象にしているなど、資源化品目も拡大傾向にあるため、事業費の削減は難しいものの、引き続き、事業の効率化を進めるなど適正な資源化を図っていく。</p>
-------------------	---

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	・第3次一般廃棄物処理基本計画に位置付けている令和元年度の年間ごみ焼却量29,828トンを達成すること。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	・事業系ごみの分別徹底を図るため、廃棄物発生抑制等啓発指導員により事業所へ減量・資源化についての訪問指導や啓発を行うことで、燃やすごみへの資源化品目の混入を減らし、焼却量の削減を図った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・第3次一般廃棄物処理基本計画に位置付けている令和2年度の年間ごみ焼却量29,639トンを達成する。 ・生ごみや紙おむつの資源化を図るため、具体的な検討を進める。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	1人1日当たりのごみ排出量(平成30年度 ※国報告数値)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	910g	865g	785g	871g	989g	881g	947g	836g	963g	

比較事項	リサイクル率(平成30年度 ※国報告数値)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	52.0%	29.5%	21.4%	25.3%	22.3%	31.8%	49.5%	46.4%	40.4%	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	人口1人あたりのごみ排出量は県内で10番目となっており、リサイクル率については県内トップとなっている。引き続き、ごみの発生抑制を推進し、排出量の削減を図る。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	ごみの焼却量の削減						単位	トン	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	達成率は目標値/実績値とした。			
ごみ処理は、市町村の義務であるとともに市民生活に欠かすことのできないものであることから、周辺住民との協定に基づき、年間焼却量上限を見据え、適正に実施していくため。	目標値	30,721	29,923	32,273	31,038	29,896	29,828				
	実績値	37,284	34,882	36,383	30,852	29,992	29,993				
	達成率	82.4%	85.8%	88.7%	100.6%	99.7%	99.4%				
指標の内容	リサイクル率の向上						単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	R01実績値は、9月中旬に確定予定			
リサイクルをすすめることで循環型社会を構築し、焼却量の削減を図るため。	目標値	50.0	50.0	50.3	50.6	50.9	51.2				
	実績値	48.2	48.4	47.2	51.5	52.0	集計中				
	達成率	96.4%	96.8%	93.8%	101.8%	102.2%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成27年3月に今泉クリーンセンターが稼働を停止したことで、市全体の焼却許容量が減少した。また、平成31年3月に「将来のごみ処理体制についての方針について」を公表し新焼却施設の建設を行わない方針を示したため、更にごみの減量・資源化施策を推進し、焼却量を削減していく必要がある。
-----------------------	--